

平成 2 0 事業年度  
(第6期)

財 務 諸 表

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

## 目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	3 1
(3) 試験勘定財務諸表	5 1
(4) 事業化勘定財務諸表	6 6
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	7 7
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	8 8
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	1 1 8
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	1 3 4
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	1 4 2
2. 基本情報	1 4 3
3. 簡潔に要約された財務諸表	1 4 8
4. 財務情報	1 5 1
5. 事業の説明	1 5 8
(3) 監事の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	1 6 1
(4) 会計監査人の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書	1 6 3

# [ 1 ] 財 務 諸 表

## ( 1 ) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 注記事項	9
附属明細書	12

# 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	2,027,283,105	運営費交付金債務	740,491,580
有価証券	4,432,259,195	未払金	852,336,914
業務未収金	136,162,970	未払費用	115,891,313
プログラム譲渡債権	400,893,576	未払法人税等	12,022,000
貸倒引当金	△ 179,751,871	前受金	1,257,991,500
	221,141,705	預り金	15,218,136
前払費用	157,370,811	前受収益	5,512,945
仮払金	100,000	短期リース債務	43,547,021
未収金	33,436,871	引当金	
未収収益	92,119,257	賞与引当金	18,822,884
流動資産合計	7,099,873,914	流動負債合計	3,061,834,293
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
建物	574,231,837	資産見返運営費交付金	441,699,111
減価償却累計額	△ 175,461,215	資産見返補助金等	22,498,664
	398,770,622	資産見返寄附金	91,699,279
車両運搬具	4,907,700		555,897,054
減価償却累計額	△ 4,907,700	長期預り寄附金	861,804,447
	0	長期前受収益	2,636,694
工具器具備品	1,001,728,282	長期リース債務	145,699,966
減価償却累計額	△ 633,514,227	引当金	
	368,214,055	退職給付引当金	172,775,400
有形固定資産合計	766,984,677	保証債務損失引当金	786,455,659
<b>2 無形固定資産</b>			959,231,059
電話加入権	663,000	固定負債合計	2,525,269,220
ソフトウェア	1,331,062,011	負債合計	5,587,103,513
無形固定資産合計	1,331,725,011		
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	24,849,925,741	<b>I 資本金</b>	
関係会社株式	4,377,765,697	政府出資金	35,255,866,763
長期未収金	17,658,575	民間出資金	724,950,000
長期性預金	1,400,000,000	資本金合計	35,980,816,763
破産更生債権等	572,202,842	<b>II 資本剰余金</b>	
貸倒引当金	△ 572,202,842	資本剰余金	△ 444,521,078
	0	損益外減価償却累計額	△ 940,212,267
敷金・保証金	309,502,800	民間出えん金	920,995,365
投資その他の資産合計	30,954,852,813	資本剰余金合計	△ 463,737,980
固定資産合計	33,053,562,501	<b>III 繰越欠損金</b>	
		繰越欠損金合計	△ 1,172,494,362
		<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	
		純資産合計	221,748,481
			34,566,332,902
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,153,436,415</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,153,436,415</b>

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	396,701,153	
調査費	575,728,873	
普及費	341,161,154	
その他	74,909,048	1,388,500,228
人件費		
研究員手当	359,933,818	
非常勤研究員手当	259,848,136	
給与手当	809,265,630	
賞与	172,691,771	
派遣職員手当	460,174,299	
その他	169,800,914	2,231,714,568
経費		
受託業務費	123,760,969	
賃借料	386,917,310	
減価償却費	180,790,307	
旅費交通費	155,247,052	
通信運搬費	209,103,913	
謝金	413,091,464	
図書印刷費	391,048,659	
貸倒引当金繰入額	6,276,488	
保証債務損失引当金繰入額	61,208,077	
業務委託手数料	390,573,524	
その他	278,232,498	2,596,250,261
一般管理費		
人件費		
役員報酬	64,468,250	
給与手当	243,431,537	
賞与	88,240,853	
法定福利費	46,653,054	
退職金	35,812,525	
派遣職員手当	66,264,512	
その他	19,396,050	564,266,781
経費		
賃借料	440,361,230	
水道光熱費	67,495,265	
修繕維持費	121,282,869	
減価償却費	69,934,484	
調査費	16,881,756	
広告宣伝費	22,105,533	
業務委託手数料	18,618,569	
租税公課	2,912,556	
その他	101,397,673	860,989,935
財務費用		
支払利息		1,594,293
雑損		
その他雑損		7,186
経常費用合計		7,643,323,252
経常収益		
運営費交付金収益		4,222,282,750
業務収入		
プログラム普及収入	15,461,996	
信用保証料	13,307,410	
評価・認証料	42,729,900	
試験手数料収入	2,752,648,500	
試験問題審査収入	51,846,000	
受託業務収入	123,760,969	2,999,754,775
資産見返運営費交付金戻入		101,380,553
資産見返補助金等戻入		4,997,930
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	27,340,151	
受取配当金	3,360,000	
有価証券利息	397,958,449	428,658,600
雑益		
証明書発行手数料	2,275,700	
関係会社株式評価損戻入益	80,496,064	
その他雑益	34,325,483	117,097,247
経常収益合計		7,882,088,339
経常利益		238,765,087
臨時損失		
固定資産除却損	1,581,118	
地域センター清算損	30,449,790	32,030,908
臨時利益		
償却債権取立益		33,597,939
税引前当期純利益		240,332,118
法人税、住民税及び事業税		12,022,000
当期純利益		228,310,118
前中期目標期間繰越積立金取崩額		81,326,482
当期総利益		309,636,600

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,112,326,223
人件費支出	△	2,812,120,254
その他の業務支出	△	3,505,613,593
運営費交付金収入		5,006,397,000
受託収入		118,773,024
業務収入		3,119,445,715
プログラム譲渡債権等の回収による収入		133,005,685
その他の収入		68,055,426
小計		15,616,780
利息及び配当金の受取額		410,979,420
消費税還付収入		28,026,978
利息の支払額	△	1,594,293
国庫納付金の支払額	△	10,908,170,615
法人税等の支払額	△	12,951,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,468,092,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	1,000,000
定期預金の払戻による収入		801,000,000
有価証券の取得による支出	△	19,824,125,525
有価証券の償還による収入		19,810,841,050
有形固定資産の取得による支出	△	92,404,004
無形固定資産の取得による支出	△	499,853,467
関係会社の清算による収入		534,058,832
長期性預金の償還による収入		232,753,377
敷金保証金の差入による支出	△	39,872,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		921,397,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		30,198,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,198,021
IV 資金減少額	△	9,576,893,485
V 資金期首残高		11,604,176,590
VI 資金期末残高		2,027,283,105

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	3,223,010,483	
情報セキュリティ評価・認証業務費	172,528,140	
信用保証業務費	166,547,926	
情報処理技術者試験業務費	2,654,378,508	
一般管理費	1,425,256,716	
支払利息	1,594,293	
その他雑損	7,186	
固定資産除却損	1,581,118	
地域センター清算損	30,449,790	
法人税等	12,022,000	7,687,376,160
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	△ 15,461,996	
信用保証料	△ 13,307,410	
試験手数料収入	△ 2,752,648,500	
試験問題審査収入	△ 51,846,000	
評価・認証料	△ 42,729,900	
受託業務収入	△ 123,760,969	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 27,340,151	
受取配当金	△ 3,360,000	
有価証券利息	△ 397,958,449	
雑益	△ 36,601,183	
償却債権取立益	△ 33,597,939	
関係会社株式評価損戻入益	△ 80,496,064	△ 3,587,025,045
業務費用合計		4,100,351,115
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	249,079,909	
損益外固定資産除却相当額	305,101	249,385,010
III 損益外減損損失相当額		
		0
IV 引当外賞与見積額		
		△ 746,493
V 引当外退職給付増加見積額		
		13,520,084
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		455,544,067
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 12,022,000
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u>4,806,031,783</u>

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成21年3月末における10年国債の利回り(1.340%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は15,518,709円であります。

## 重要な会計方針(法人単位)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

車両運搬具 3年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

## (2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

## (3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、460,852,820円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

### (2)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

### (3)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（法人単位）

### 1. 貸借対照表関係

#### （1）保証債務の金額

平成20年度末の債務保証残高は、1,510,391,832円であります。

#### （2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」35,980,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

#### （3）運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

60,758,364円であります。

#### （4）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

288,929,267円であります。

#### （5）繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金	6,264,148円
未払事業所税	523,685円
その他	683,770円

---

繰延税金資産小計	7,471,603円
----------	------------

評価性引当額	7,471,603円
--------	------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

##### 固定資産

##### 繰延税金資産

減価償却超過額	6,340,146円
退職給付引当金	27,741,233円
繰越欠損金	178,054,118円

---

繰延税金資産小計	212,135,497円
----------	--------------

評価性引当額	212,135,497円
--------	--------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

(6) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(7) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、66,579円であり、当該影響額を除いた当期総利益は309,703,179円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金	2,027,283,105円
定期預金	0円
資金の期末残高	2,027,283,105円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、15,518,709円は、出向職員(延べ22人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 追加情報

株式会社高知ソフトウェアセンターの清算

平成20年3月31日付をもって株式会社高知ソフトウェアセンター(代表取締役 池永昭文)が解散し、平成20年7月18日残余財産を株主に配当(当機構への分配額は225,736,000円)、平成20年7月25日に清算終了となりました。

株式会社三重ソフトウェアセンターの清算

平成20年6月30日付をもって株式会社三重ソフトウェアセンター(代表取締役 廣田 武)が解散し、平成20年11月28日残余財産を株主に配当(当機構への分配額

は 308,322,832 円) 平成 20 年 12 月 18 日に清算終了となりました。

6 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	390,654,385	84,137,550	936,416	473,855,519	126,933,420	31,469,767	0	346,922,099
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	0	0	0
	工具器具備品	379,200,855	210,720,120	37,887,889	552,033,086	282,343,415	52,019,479	0	269,689,671
	計	774,762,940	294,857,670	38,824,305	1,030,796,305	414,184,535	83,489,246	0	616,611,770
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	100,376,318	0	0	100,376,318	48,527,795	9,284,898	0	51,848,523
	工具器具備品	455,929,991	2,996,700	9,231,495	449,695,196	351,170,812	29,020,845	0	98,524,384
	計	556,306,309	2,996,700	9,231,495	550,071,514	399,698,607	38,305,743	0	150,372,907
有形固定資産合計	建物	491,030,703	84,137,550	936,416	574,231,837	175,461,215	40,754,665	0	398,770,622
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	0	0	0
	工具器具備品	835,130,846	213,716,820	47,119,384	1,001,728,282	633,514,227	81,040,324	0	368,214,055
	計	1,331,069,249	297,854,370	48,058,800	1,580,867,819	813,883,142	121,794,989	0	766,984,677
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウエア	1,231,946,565	15,573,285	162,537,144	1,084,982,706	788,597,413	167,235,545	0	296,385,293
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000
	計	1,232,505,565	15,573,285	162,537,144	1,085,541,706	788,597,413	167,235,545	0	296,944,293
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウエア	1,578,468,081	484,280,182	487,557,885	1,575,190,378	540,513,660	210,774,166	0	1,034,676,718
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,578,572,081	484,280,182	487,557,885	1,575,294,378	540,513,660	210,774,166	0	1,034,780,718
無形固定資産合計	ソフトウエア	2,810,414,646	489,853,467	650,095,029	2,660,173,084	1,329,111,073	378,009,711	0	1,331,062,011
	電話加入権	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000
	計	2,811,077,646	489,853,467	650,095,029	2,660,836,084	1,329,111,073	378,009,711	0	1,331,725,011
投資その他の資産	投資有価証券	25,040,499,947	334,189,325	524,763,531	24,849,925,741	-	-	-	24,849,925,741
	関係会社株式	4,861,778,255	80,496,064	564,508,622	4,377,765,697	-	-	-	4,377,765,697
	長期未収金	32,704,142	0	15,045,567	17,658,575	-	-	-	17,658,575
	長期性預金	1,932,753,377	0	532,753,377	1,400,000,000	-	-	-	1,400,000,000
	破産更生債権等	556,230,818	158,672,693	142,700,669	572,202,842	-	-	-	572,202,842
	貸倒引当金	△ 556,230,818	△ 158,672,693	△ 142,700,669	△ 572,202,842	-	-	-	△ 572,202,842
	敷金・保証金	269,629,803	39,872,997	0	309,502,800	-	-	-	309,502,800
	計	32,137,365,524	454,558,386	1,637,071,097	30,954,852,813	-	-	-	30,954,852,813

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債212回		391,170,000	390,000,000	391,091,124	0	
	計	391,170,000	390,000,000	391,091,124	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債212回	541,620,000	541,512,000	541,512,000	0	1,213	
	国債255回	100,031,000	100,020,000	100,020,000	0	△ 2,143	
	国債560回	1,199,912,400	1,199,956,200	1,199,956,200	0	0	
	国債564回	2,199,624,600	2,199,679,871	2,199,679,871	0	0	
	計	4,041,188,000	4,041,168,071	4,041,168,071	0	△ 930	
貸借対照表計上額合計				4,432,259,195			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債232回		37,188,417	37,450,000	37,372,090	0	
国債235回		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
国債252回		483,990,550	500,000,000	492,852,757	0		
山形県平成17年5回		995,020,000	1,000,000,000	997,525,401	0		
新潟県平成16年1回公募		1,358,114,500	1,367,000,000	1,362,003,472	0		
千葉県平成13年4回ア号		299,508,285	300,000,000	299,822,087	0		
神奈川県122回公募		619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
静岡県平成15年1回公債		196,568,000	200,000,000	198,285,938	0		
大阪府265回公募		384,848,000	400,000,000	397,391,715	0		
大阪府257回公募		496,499,020	500,000,000	498,399,067	0		
東北電力社債408回		1,789,457,329	1,300,000,000	1,299,796,076	0		
中部電力社債463回		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
あおぞら債券47回		200,800,000	200,000,000	200,367,953	0		
あおぞら債券576回		98,732,000	100,000,000	99,349,598	0		
あおぞら債券577回		197,914,000	200,000,000	198,903,536	0		
あおぞら債券580回		99,106,000	100,000,000	99,499,014	0		
円建外債(国際金融公社)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	計	8,276,746,101	8,323,450,000	8,300,568,704	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	国債41回	592,134,000	606,960,000	606,960,000	0	12,572,408	
	国債241回	605,160,000	614,040,000	614,040,000	0	11,777,233	
	国債247回	2,747,451,000	2,884,350,000	2,884,350,000	0	67,204,271	
	国債273回	49,827,500	51,870,000	51,870,000	0	1,982,588	
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	100,900,000	100,900,000	0	1,178,443	
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	205,220,000	205,220,000	0	6,131,584	
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	205,180,000	205,180,000	0	5,528,642	
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	100,320,000	100,320,000	0	346,737	
	群馬県2回公募	199,400,000	205,420,000	205,420,000	0	5,819,235	
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	507,900,000	507,900,000	0	9,302,635	
	東京都631回公募	99,492,000	103,570,000	103,570,000	0	3,924,849	
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,340,417,600	1,340,417,600	0	21,259,007	
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	660,439,500	660,439,500	0	11,818,472	
	長崎県平成16年1186回	494,850,000	496,836,654	496,836,654	0	0	
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	305,850,000	305,850,000	0	7,763,393	
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	308,190,000	308,190,000	0	8,535,613	
	大阪府平成16年6回公募	1,727,696,500	1,760,563,600	1,760,563,600	0	27,918,478	
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	101,890,000	101,890,000	0	2,239,848	
	政府保証国民生活17回	492,780,000	516,150,000	516,150,000	0	21,180,264	
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	310,140,000	310,140,000	0	11,252,781	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	399,191,453	399,191,453	0	0	
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	205,380,000	205,380,000	0	6,482,915	
	本州四国連絡橋債券2号107回	101,098,791	100,628,230	100,628,230	0	0	
	政府保証公営企業858回	197,934,000	205,440,000	205,440,000	0	6,832,048	
	日本政策投資銀行24回	500,000,000	509,750,000	509,750,000	0	9,750,000	
	都市再生8回	999,700,000	1,013,800,000	1,013,800,000	0	13,990,789	
	都市再生11回	199,980,000	204,400,000	204,400,000	0	4,413,069	
	緑資源4回	100,000,000	101,090,000	101,090,000	0	1,090,000	
	中部電力社債473回	297,804,000	306,120,000	306,120,000	0	7,596,809	
	中部電力社債463回	682,756,480	695,380,000	695,380,000	0	11,053,409	
	東京電力社債518回	299,472,000	302,550,000	302,550,000	0	2,886,146	
	あおぞら債券44回	499,615,000	458,050,000	458,050,000	0	△ 41,758,268	
	あおぞら債券46回	100,459,000	90,220,000	90,220,000	0	△ 10,026,156	
あおぞら債券50回	100,227,000	87,310,000	87,310,000	0	△ 12,825,276		
あおぞら債券579回	98,924,000	83,840,000	83,840,000	0	△ 15,472,555		
	計	16,235,970,771	16,149,357,037	16,549,357,037	0	221,749,411	
投資有価証券				24,849,925,741			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ワカア技術開発機構	400,000,000	270,306,132	270,306,132	△ 5,951,421		
	(株) ソフトウェア・アオモリ	400,000,000	386,271,828	386,271,828	103,199,472		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	405,842,342	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	305,763,398	305,763,398	7,698,084		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	245,172,529	245,172,529	△ 10,965,585		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	228,053,823	228,053,823	149,308		
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	244,921,769	244,921,769	△ 17,526,266		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	381,648,003	381,648,003	3,114,178		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	387,552,187	387,552,187	5,130,318		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	407,241,398	400,000,000	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	307,495,705	307,495,705	△ 6,691,127		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	334,782,349	334,782,349	△ 5,076,342		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	275,506,116	275,506,116	1,344,650		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	210,291,858	210,291,858	6,070,795		
	計	5,600,000,000	4,390,849,437	4,377,765,697	80,496,064		
貸借対照表計上額合計				29,227,691,438			

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,408,126	18,822,884	19,408,126	0	18,822,884	
保証債務損失引当金	881,305,190	61,208,077	156,057,608	0	786,455,659	
計	900,713,316	80,030,961	175,465,734	0	805,278,543	

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	276,963,359	△ 106,171,291	170,792,068	817,048	26,569	843,617	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	232,931,508	△ 2,830,000	230,101,508	158,394,541	20,513,713	178,908,254	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	231,557,218	△ 18,218,995	213,338,223	231,557,218	△ 18,218,995	213,338,223	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	322,723,136	34,191,019	356,914,155	322,723,136	34,191,019	356,914,155	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,066,125,685	△ 93,029,267	973,096,418	715,442,407	36,512,306	751,954,713	

### 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	184,995,275	25,514,400	37,734,275	172,775,400	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	184,995,275	25,514,400	37,734,275	172,775,400	

### 6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	85	1,463,730,973	0	0	39	909,778,568	46	553,952,405	5,082,543
新技術債務保証	68	1,328,037,342	1	26,100,000	11	397,697,915	58	956,439,427	8,224,867
計	153	2,791,768,315	1	26,100,000	50	1,307,476,483	104	1,510,391,832	13,307,410

### 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	35,255,866,763	0	0	35,255,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	35,980,816,763	0	0	35,980,816,763	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	52,268,302	0	496,789,380	△ 444,521,078	注1
目的積立金	0	0	0	0	
計	52,268,302	0	496,789,380	△ 444,521,078	
損益外減価償却累計額	△ 1,187,616,637	△ 249,079,909	△ 496,484,279	△ 940,212,267	注1
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 214,352,970	△ 249,079,909	305,101	△ 463,737,980	

注1 ソフトウェア等の除却による減少  
資本剰余金(△496,789,380円)、損益外減価償却累計額(△496,484,279円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	—	5,006,397,000	4,222,282,750	43,622,670	0	4,265,905,420	740,491,580
合計	0	5,006,397,000	4,222,282,750	43,622,670	0	4,265,905,420	740,491,580

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成20年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,983,256,400
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,983,256,400
		①運営費交付金収益化額 (人件費 1,505,129,402円 業務費 1,478,126,998円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,724,830
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	124,724,830
		①運営費交付金収益化額 (人件費 108,112,959円 業務費 16,611,871円)

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,114,301,520
	資産見返運営費交付金	43,622,670
	資本剰余金	0
	計	1,157,924,190
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,215,960円 人件費 520,518,842円 一般管理費 589,566,718円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 39,163,950円 工具器具備品 3,929,520円 ソフトウェア 529,200円)

## 5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,222,282,750	
	資産見返運営費交付金	43,622,670	①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,215,960円 人件費 2,133,761,203円 業務費 1,494,738,869円 一般管理費 589,566,718円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 39,163,950円 工具器具備品 3,929,520円 ソフトウェア 529,200円)
	計	4,265,905,420	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成20年度	プログラム開発普及業務	541,166,008	○左のうち63.5%は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成21事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く36.5%も、執行計画が策定されており、平成21事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	30,613,572	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの調査費等を繰越したものであり、平成21事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	168,712,000	○執行計画が策定されており、平成21事業年度中にすべて執行いたします。
	合計	740,491,580	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,080)	(1)	(-)	(0)
	63,388	4	-	0
職員	(458,817)	(101)	(-)	(0)
	1,539,006	184	76,546	8
合計	(459,897)	(102)	(-)	(0)
	1,602,394	188	76,546	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。  
上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等780,383千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。  
なお、支給額には、前年度賞与引当金19,408千円が含まれております。
6. 受託業務費に、研究員手当、非常勤研究員手当で27,285千円及び法定福利費、派遣職員手当で20,541千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,237,811,428	172,528,140	166,547,926	1,185,658,920	2,901,319,415	0	0	△ 20,542,577	7,643,323,252
内 訳									
事業費	3,237,809,362	172,528,140	166,547,926	0	2,654,378,508	0	0	△ 14,798,879	6,216,465,057
一般管理費	0	0	0	1,185,405,641	245,594,773	0	0	△ 5,743,698	1,425,256,716
その他	2,066	0	0	253,279	1,346,134	0	0	0	1,601,479
事業収益	3,404,980,009	172,715,888	197,782,345	1,192,005,124	2,828,707,728	2,026	91,638,917	△ 5,743,698	7,882,088,339
内 訳									
運営費交付金収益	2,983,256,400	124,724,830	0	1,114,301,520	0	0	0	0	4,222,282,750
業務収入	16,369,396	41,822,500	13,307,410	0	2,804,494,500	0	0	0	2,875,993,806
受託収入	123,760,969	0	0	0	0	0	0	0	123,760,969
その他	281,593,244	6,168,568	184,474,935	77,703,604	24,213,228	2,026	91,638,917	△ 5,743,698	660,050,814
事業損益	167,168,581	187,748	31,234,419	6,346,204	△ 72,611,687	2,026	91,638,917	14,798,879	238,765,087
総資産	18,857,135,405	48,583,063	11,183,900,739	865,556,012	3,311,252,765	1,279,415	5,885,729,016	0	40,153,436,415
内 訳									
流動資産	3,312,717,650	33,450,431	567,362,035	350,535,000	2,285,244,294	1,279,415	549,285,089	0	7,099,873,914
固定資産	15,544,417,755	15,132,632	10,616,538,704	515,021,012	1,026,008,471	0	5,336,443,927	0	33,053,562,501

(注) 1. 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平14法144) 附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に特定プログラム開発承継動定は廃止されました。

3. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	244,507,123	0	0	4,572,786	0	0	0	249,079,909
損益外固定資産除却相当額	305,101	0	0	0	0	0	0	305,101
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	△ 746,493	0	0	0	△ 746,493
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	12,713,342	806,742	0	0	13,520,084

4. 損益計算書には、情報処理技術者試験業務に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額 81,326,482円が計上されております。

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	400,000	
普 通 預 金	1,806,980,016	
郵 便 貯 金	19,482	
郵 便 振 替	219,883,607	
定 期 預 金	0	
合 計	2,027,283,105	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,257,991,500	期末残高は平成21年春期試験(4月)に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	64,214,955
(株)平野デザイン設計	54,600,000
(株)メビウス	50,568,000
(株)クレス	49,559,555
(株)ビジネスブレイン太田昭和	30,411,360
ナレッジオートメーション(株)	25,924,094
(株)クロスランゲージ	25,666,200
(株)グローバルテクノ	20,138,704
その他 16社	79,810,708
合 計	400,893,576

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	214,047,294	214,047,294	
有価証券			
国 債	391,170,000	391,091,124	
投資有価証券			
国 債	821,178,967	830,224,847	
地 方 債	4,359,557,805	4,372,427,680	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,796,076	
金 融 債	596,552,000	598,120,101	
円 建 外 債	1,000,000,000	1,000,000,000	
長期性預金			
定 期 預 金	1,200,000,000	1,200,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,105,707,122	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	166,547,926	事業収入	13,307,410
臨時損失	148,750	資産見返負債戻入	253,750
法人税、住民税等	98,960	財務収益	183,926,485
		雑益	294,700
当期純利益	54,844,048	臨時利益	23,857,339
支出合計	221,639,684	収入合計	221,639,684

## 12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

#### ①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

#### ②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

#### ③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

#### ④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

### (2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類  
(1) 貸借対照表

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,336,577,886	686,947,102	1,279,415	2,478,702		2,027,283,105
有価証券	2,390,958,505	1,499,788,690		541,512,000		4,432,259,195
業務未収金	136,162,970					136,162,970
プログラムの譲渡債権	400,893,576					400,893,576
貸倒引当金	△ 179,751,871					△ 179,751,871
前払費用	221,141,705					221,141,705
仮払金	58,468,277	96,794,316		2,108,218		157,370,811
未収金	100,000					100,000
未収収益	33,436,871	0				33,436,871
流動資産合計	87,218,902	1,714,186	1,279,415	3,186,169		92,119,257
	4,264,065,116	2,285,244,294		549,285,089		7,099,873,914
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	397,316,831	176,915,006				574,231,837
減価償却累計額	△ 132,970,408	△ 42,490,807				△ 175,461,215
車両運搬具	264,346,423	134,424,199				398,770,622
減価償却累計額	△ 4,907,700					△ 4,907,700
工具器具備品	655,847,797	345,880,485				1,001,728,282
減価償却累計額	△ 449,454,916	△ 184,059,311				△ 633,514,227
	206,392,881	161,821,174				368,214,055
有形固定資産合計	470,739,304	296,245,373				766,984,677
2 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,207,799,713	123,262,298				1,331,062,011
無形固定資産合計	1,207,903,713	123,821,298				1,331,725,011
3 投資その他の資産						
投資有価証券	23,629,877,511	261,370,000		958,678,230		24,849,925,741
関係会社株式				4,377,765,697		4,377,765,697
長期未収金	17,658,575					17,658,575
長期性預金	1,200,000,000	200,000,000				1,400,000,000
破産更生債権等	572,202,842					572,202,842
貸倒引当金	△ 572,202,842					△ 572,202,842
	0					0
敷金・保証金	164,931,000	144,571,800				309,502,800
投資その他の資産合計	25,012,467,086	605,941,800		5,336,443,927		30,954,852,813
固定資産合計	26,691,110,103	1,026,008,471		5,336,443,927		33,053,562,501
資 産 合 計	30,955,175,219	3,311,252,765	1,279,415	5,885,729,016		40,153,436,415

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	740,491,580					740,491,580
未払金	736,413,382	115,923,532				852,336,914
未払費用	100,116,365	15,774,948				115,891,313
未払法人税等	3,307,205	8,714,795				12,022,000
前受金		1,257,991,500				1,257,991,500
預り金	12,245,106	2,973,030				15,218,136
前受収益	5,512,945					5,512,945
短期リース債務	6,971,563	36,575,458				43,547,021
引当金						
賞与引当金		18,822,884				18,822,884
流動負債合計	1,605,058,146	1,456,776,147				3,061,834,293
II 固定負債						
資産戻返負債						
資産見返運営費交付金	441,699,111					441,699,111
資産見返補助金等	22,498,664					22,498,664
資産見返寄附金		91,699,279				91,699,279
長期預り寄附金	464,197,775	91,699,279				555,897,054
長期前受収益	861,804,447					861,804,447
長期リース債務	2,636,694					2,636,694
引当金	21,554,576	124,145,390				145,699,966
退職給付引当金		172,775,400				172,775,400
保証債務損失引当金	786,455,659					786,455,659
固定負債合計	786,455,659	172,775,400				959,231,059
負債合計	2,136,649,151	388,620,069				2,525,269,220
	3,741,707,297	1,845,396,216				5,587,103,513
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	26,988,866,763		267,000,000	8,000,000,000		35,255,866,763
民間出資金	724,950,000					724,950,000
資本金合計	27,713,816,763		267,000,000	8,000,000,000		35,980,816,763
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 444,521,078					△ 444,521,078
損益外減価却累計額	△ 940,212,267					△ 940,212,267
民間出えん金	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 1,079,606,345	615,868,365				△ 463,737,980
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	888,312,171			△ 917,294,705	0
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	248,445,447	0	△ 265,720,585	△ 2,072,513,929	917,294,705	△ 1,172,494,362
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	248,445,447	0	2,026	61,189,127		309,636,600
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	277,427,981	888,312,171	△ 265,720,585	△ 2,072,513,929		△ 1,172,494,362
IV その他有価証券評価差額金						
純資産合計	301,829,523	△ 38,323,987	1,279,415	△ 41,757,055		221,748,481
	27,213,467,922	1,465,856,549	1,279,415	5,885,729,016		34,566,332,902
負債・純資産合計	30,955,175,219	3,311,252,765	1,279,415	5,885,729,016		40,153,436,415



科 目	一般勘定	試験	事業化勘定	地域事業出資勘定 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	4,222,282,750					4,222,282,750
業務収入						
プログラム普及収入	15,461,996					15,461,996
信用保証料	13,307,410					13,307,410
評価・認証料	42,729,900					42,729,900
試験手数料収入		2,752,648,500				2,752,648,500
試験問題審査収入		51,846,000				51,846,000
受託業務収入	123,760,969					123,760,969
資産員返還運営交付金戻入	101,380,553					101,380,553
資産員返補助金等戻入	4,997,930					4,997,930
資産員返寄附金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息	23,382,498	3,955,627	2,026			27,340,151
受取配当金				3,360,000		3,360,000
有価証券利息	380,873,621	9,301,975		7,782,853		397,958,449
雑益						
事業管理収入	5,743,698				△ 5,743,698	0
証明書発行手数料	2,275,700					2,275,700
関係会社株式評価損戻入益				80,496,064		80,496,064
その他雑益	33,562,041	763,442				34,325,483
経常収益合計	4,967,483,366	2,828,707,728	2,026	91,638,917	△ 5,743,698	7,882,088,339
経常利益又は経常損失(△)	219,735,831	△ 72,611,687	2,026	91,638,917		238,765,087
臨時損失						
固定資産除却損	1,581,118					1,581,118
地域センター清算損				30,449,790		30,449,790
臨時利益						
償却債権取立益	33,597,939					33,597,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	251,752,652	△ 72,611,687	2,026	61,189,127		240,332,118
法人税、住民税及び事業税	3,307,205	8,714,795				12,022,000
当期純利益又は当期純損失(△)	248,445,447	△ 81,326,482	2,026	61,189,127		228,310,118
前中期目標期間繰越積立金取崩額		81,326,482				81,326,482
当期純利益又は当期純損失(△)	248,445,447	0	2,026	61,189,127		309,636,600

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：円)				
	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,112,326,223				△ 2,112,326,223
人件費支出	△ 2,223,246,895	△ 588,873,359			△ 2,812,120,254
その他の業務支出	△ 1,310,595,697	△ 2,200,761,594			△ 3,505,613,593
運営費交付金収入	5,006,397,000				5,006,397,000
受託収入	118,773,024				118,773,024
業務収入	83,707,015	3,035,738,700			3,119,445,715
プログラム譲渡債権等の回収による収入	133,005,685				133,005,685
その他の収入	70,759,982	3,039,142			68,055,426
小計	△ 233,526,109	249,142,889			15,616,780
利息及び配当金の受取額	388,501,228	13,157,938	2,026		410,979,420
消費税還付収入		28,026,978			28,026,978
利息の支払額	△ 253,259	△ 1,341,034			△ 1,594,293
国庫納付金の支払額	△ 428,822,714				△ 10,908,170,615
法人税等の支払額	△ 3,228,319	△ 9,722,681			△ 12,951,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,329,173	279,264,090	2,026	9,318,228	△ 10,479,347,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	500,000,000	300,000,000	△ 1,000,000		△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	△ 12,064,742,885	△ 6,477,738,080	1,000,000		801,000,000
有価証券の取得による支出	12,393,611,778	6,677,204,712		△ 1,281,644,560	△ 19,824,125,525
有価証券の償還による収入	△ 46,090,170	△ 46,313,834		740,024,560	19,810,841,050
有形固定資産の取得による支出	△ 484,809,382	△ 15,044,085			△ 92,404,004
無形固定資産の取得による支出					△ 499,853,467
関係会社の清算による収入				534,058,832	534,058,832
長期性預金の償還による収入	232,753,377				232,753,377
敷金保証金の差入による支出	△ 33,454,565	△ 6,418,432			△ 39,872,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,268,153	431,690,281		△ 7,561,168	921,397,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の支払いによる支出	△ 3,962,701	△ 26,235,320			△ 30,198,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,962,701	△ 26,235,320			△ 30,198,021
IV 資金増減額(減少△)	215,976,279	684,719,051	2,026	1,757,060	△ 9,576,893,485
V 資金期首残高	1,120,601,607	2,228,051	1,277,389	721,642	11,604,176,590
VI 資金期末残高	1,336,577,886	686,947,102	1,279,415	2,478,702	2,027,283,105

## (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	248,445,447	0	△ 265,720,585	△ 2,072,513,929	△ 2,089,789,067
当期総利益又は 当期総損失(△)	248,445,447	0	2,026	61,189,127	309,636,600
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,722,611	△ 2,133,703,056	△ 2,399,425,667
II 利益処分額 積立金	248,445,447	0	0	0	248,445,447
III 損失処理額 積立金取崩額	0	0	0	0	0
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,720,585	△ 2,072,513,929	△ 2,338,234,514

(5) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)				
科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	相殺	合計
<b>I 業務費用</b>						
(1) 損益計算書上の費用	4,752,635,858	2,910,034,210		30,449,790	△ 5,743,698	7,687,376,160
プログラム開発普及等業務費	3,223,010,483					3,223,010,483
情報セキュリティ評価・認証業務費	172,528,140					172,528,140
信用保証業務費	166,547,926					166,547,926
情報処理技術者試験業務費	1,185,405,641	2,654,378,508				2,654,378,508
一般管理費	253,259	245,594,773				1,425,256,716
支払利息	2,086	1,341,034				1,594,293
その他雑損	1,581,118	5,100				7,186
固定資産除却損						1,581,118
地域センター清算損						30,449,790
法人税金	3,307,205	8,714,795				12,022,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 672,420,072	△ 2,828,707,728	△ 2,026	△ 91,638,917	5,743,698	△ 3,587,025,045
プログラム普及収入	△ 15,461,996					△ 15,461,996
信用保証料	△ 13,307,410					△ 13,307,410
試験手数料収入						△ 2,752,648,500
試験問題審査収入						△ 51,846,000
評価・認証料						△ 42,729,900
受託業務収入	△ 42,729,900					△ 42,729,900
資産戻還寄付金戻入	△ 123,760,969					△ 123,760,969
受取利息	△ 23,382,498					△ 7,916,484
受取配当金						△ 27,340,151
有価証券利息	△ 380,873,621	△ 7,916,484	△ 2,026	△ 3,360,000		△ 3,360,000
雑益	△ 39,305,739	△ 3,955,627				△ 397,958,449
償却債権取立益	△ 33,597,939					△ 36,601,183
関係会社株式評価損戻入益						△ 33,597,939
業務費用合計	4,080,215,786	81,326,482	△ 2,026	△ 80,496,064	5,743,698	4,100,351,115
II 損益外減価償却等相当額	249,385,010					249,385,010
損益外減価償却相当額	249,079,909					249,079,909
損益外固定資産除却相当額	305,101					305,101
III 損益外減損損失相当額	△ 746,493					△ 746,493
IV 引当外実与見積額	12,713,342	806,742				13,520,084
V 引当外退職給付増加見積額	344,766,267					455,544,067
VI 機会費用			3,577,800	107,200,000		107,200,000
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	344,766,267					455,544,067
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,307,205	△ 8,714,795	3,577,800	107,200,000		△ 12,022,000
VIII 行政サービス実施コスト	4,683,026,707	73,418,429	3,575,774	46,010,873		4,806,031,783

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成21年3月末における10年国債の利回り(1.340%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は15,518,709円であります。

14 . 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

( 1 ) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

( 2 ) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	5,743,698 円

事業管理費	
試験勘定	5,743,698 円

15 . 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の収入	
一般勘定	5,743,698 円

その他の業務支出	
試験勘定	5,743,698 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	32
損益計算書	33
キャッシュ・フロー計算書	34
利益の処分に関する書類	35
行政サービス実施コスト計算書	36
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	37
・ 注記事項	40
附属明細書	42

# 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,336,577,886	運営費交付金債務	740,491,580
有価証券	2,390,958,505	未払金	736,413,382
業務未収金	136,162,970	未払費用	100,116,365
プログラム譲渡債権	400,893,576	未払法人税等	3,307,205
貸倒引当金	△ 179,751,871	預り金	12,245,106
	221,141,705	前受収益	5,512,945
前払費用	58,468,277	短期リース債務	6,971,563
仮払金	100,000	流動負債合計	1,605,058,146
未収金	33,436,871		
未収収益	87,218,902	II 固定負債	
流動資産合計	4,264,065,116	資産見返負債	
		資産見返運営費交付金	441,699,111
II 固定資産		資産見返補助金等	22,498,664
1 有形固定資産			464,197,775
建物	397,316,831	長期預り寄附金	861,804,447
減価償却累計額	△ 132,970,408	長期前受収益	2,636,694
	264,346,423	長期リース債務	21,554,576
車両運搬具	4,907,700	引当金	
減価償却累計額	△ 4,907,700	保証債務損失引当金	786,455,659
	0	固定負債合計	2,136,649,151
工具器具備品	655,847,797	負債合計	3,741,707,297
減価償却累計額	△ 449,454,916		
	206,392,881	純資産の部	
有形固定資産合計	470,739,304	I 資本金	
		政府出資金	26,988,866,763
2 無形固定資産		民間出資金	724,950,000
電話加入権	104,000	資本金合計	27,713,816,763
ソフトウェア	1,207,799,713		
無形固定資産合計	1,207,903,713	II 資本剰余金	
		資本剰余金	△ 444,521,078
3 投資その他の資産		損益外減価償却累計額	△ 940,212,267
投資有価証券	23,629,877,511	民間出えん金	305,127,000
長期未収金	17,658,575	資本剰余金合計	△ 1,079,606,345
長期性預金	1,200,000,000		
破産更生債権等	572,202,842	III 利益剰余金	
貸倒引当金	△ 572,202,842	前中期目標期間繰越積立金	28,982,534
	0	当期未処分利益	248,445,447
敷金・保証金	164,931,000	(うち当期総利益)	( 248,445,447 )
投資その他の資産合計	25,012,467,086	利益剰余金合計	277,427,981
固定資産合計	26,691,110,103		
		IV その他有価証券評価差額金	301,829,523
		純資産合計	27,213,467,922
資 産 合 計	30,955,175,219	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,955,175,219

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	396,701,153	
調査費	545,481,436	
普及費	341,161,154	
その他	74,909,048	1,358,252,791
人件費		
研究員手当	351,959,027	
非常勤研究員手当	259,034,776	
給与手当	475,081,133	
賞与	127,057,514	
派遣職員手当	415,362,207	
その他	71,512,954	1,700,007,611
経費		
受託業務費	123,760,969	
減価償却費	66,974,976	
旅費交通費	98,016,551	
貸倒引当金繰入額	6,276,488	
保証債務損失引当金繰入額	61,208,077	
その他	147,589,086	503,826,147
一般管理費		
人件費		
役員報酬	51,727,897	
給与手当	227,591,096	
研究員手当	17,718,186	
賞与	81,016,257	
法定福利費	40,612,725	
退職金	35,812,525	
派遣職員手当	64,362,292	
その他	1,677,864	520,518,842
経費		
賃借料	275,690,212	
水道光熱費	42,092,611	
修繕維持費	117,109,169	
減価償却費	69,934,484	
調査費	16,881,756	
広告宣伝費	22,105,533	
その他	121,073,034	664,886,799
財務費用		
支払利息		253,259
雑損		
その他雑損		2,086
経常費用合計		4,747,747,535
経常収益		
運営費交付金収益		4,222,282,750
業務収入		
プログラム普及収入	15,461,996	
信用保証料	13,307,410	
評価・認証料	42,729,900	
受託業務収入	123,760,969	195,260,275
資産見返運営費交付金戻入		101,380,553
資産見返補助金等戻入		4,997,930
財務収益		
受取利息	23,382,498	
有価証券利息	380,873,621	404,256,119
雑益		
事業管理収入	5,743,698	
その他雑益	33,562,041	39,305,739
経常収益合計		4,967,483,366
経常利益		219,735,831
臨時損失		
固定資産除却損		1,581,118
臨時利益		
償却債権取立益		33,597,939
税引前当期純利益		251,752,652
法人税、住民税及び事業税		3,307,205
当期純利益		248,445,447
当期総利益		248,445,447

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,112,326,223
人件費支出	△	2,223,246,895
その他の業務支出	△	1,310,595,697
運営費交付金収入		5,006,397,000
受託収入		118,773,024
業務収入		83,707,015
プログラム譲渡債権等の回収による収入		133,005,685
その他の収入		70,759,982
小計	△	233,526,109
利息及び配当金の受取額		388,501,228
利息の支払額	△	253,259
国庫納付金の支払額	△	428,822,714
法人税等の支払額	△	3,228,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	277,329,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		500,000,000
有価証券の取得による支出	△	12,064,742,885
有価証券の償還による収入		12,393,611,778
有形固定資産の取得による支出	△	46,090,170
無形固定資産の取得による支出	△	484,809,382
長期性預金の償還による収入		232,753,377
敷金保証金の差入による支出	△	33,454,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		497,268,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	3,962,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,962,701
IV 資金増加額		215,976,279
V 資金期首残高		1,120,601,607
VI 資金期末残高		1,336,577,886

利益の処分に関する書類  
一般勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		248,445,447
当期総利益	248,445,447	
II 利益処分額		
積立金	<u>248,445,447</u>	<u>248,445,447</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	3,223,010,483	
情報セキュリティ評価・認証業務費	172,528,140	
信用保証業務費	166,547,926	
一般管理費	1,185,405,641	
支払利息	253,259	
その他雑損	2,086	
固定資産除却損	1,581,118	
法人税等	3,307,205	4,752,635,858
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	△ 15,461,996	
信用保証料	△ 13,307,410	
評価・認証料	△ 42,729,900	
受託業務収入	△ 123,760,969	
受取利息	△ 23,382,498	
有価証券利息	△ 380,873,621	
雑益	△ 39,305,739	
償却債権取立益	△ 33,597,939	△ 672,420,072
業務費用合計		4,080,215,786
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	249,079,909	
損益外固定資産除却相当額	305,101	249,385,010
III 損益外減損損失相当額		
		0
IV 引当外賞与見積額		
		△ 746,493
V 引当外退職給付増加見積額		
		12,713,342
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		344,766,267
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 3,307,205
VIII 行政サービス実施コスト		
		4,683,026,707

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成21年3月末における10年国債の利回り(1.340%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は14,711,967円であります。

## 重要な会計方針(一般勘定)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

車両運搬具 3年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回る場合は、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は

計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### (3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### (2) その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に 1.340% で計算しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（一般勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### （1）保証債務の金額

平成 20 年度末の債務保証残高は、1,510,391,832 円であります。

#### （2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

#### （3）運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

60,758,364 円であります。

#### （4）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

288,929,267 円であります。

#### （5）繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 固定資産

減価償却超過額	1,856 円
繰延税金資産小計	1,856 円
評価性引当額	1,856 円
繰延税金資産合計	0 円

#### （6）固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

#### （7）リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、66,579 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 248,512,026 円であります。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金 1,336,577,886 円

定期預金	0 円
資金の期末残高	1,336,577,886 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、14,711,967 円は、出向職員（延べ 22 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	258,712,979	39,163,950	936,416	296,940,513	84,442,613	21,304,603	0	212,497,900
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	0	0	0
	工具器具備品	209,556,252	34,484,238	37,887,889	206,152,601	98,284,104	24,991,665	0	107,868,497
	計	473,176,931	73,648,188	38,824,305	508,000,814	187,634,417	46,296,268	0	320,366,397
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	100,376,318	0	0	100,376,318	48,527,795	9,284,898	0	51,848,523
	工具器具備品	455,929,991	2,996,700	9,231,495	449,695,196	351,170,812	29,020,845	0	98,524,384
	計	556,306,309	2,996,700	9,231,495	550,071,514	399,698,607	38,305,743	0	150,372,907
有形固定資産合計	建物	359,089,297	39,163,950	936,416	397,316,831	132,970,408	30,589,501	0	264,346,423
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	0	0	0
	工具器具備品	665,486,243	37,480,938	47,119,384	655,847,797	449,454,916	54,012,510	0	206,392,881
	計	1,029,483,240	76,644,888	48,055,800	1,058,072,328	587,333,024	84,602,011	0	470,739,304
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	706,926,597	529,200	162,537,144	544,918,653	371,795,658	90,613,192	0	173,122,995
	計	706,926,597	529,200	162,537,144	544,918,653	371,795,658	90,613,192	0	173,122,995
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,578,468,081	484,280,182	487,557,885	1,575,190,378	540,513,660	210,774,166	0	1,034,676,718
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,578,572,081	484,280,182	487,557,885	1,575,294,378	540,513,660	210,774,166	0	1,034,780,718
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,285,394,678	484,809,382	650,095,029	2,120,109,031	912,309,318	301,387,358	0	1,207,799,713
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	2,285,498,678	484,809,382	650,095,029	2,120,213,031	912,309,318	301,387,358	0	1,207,903,713
投資その他の資産	投資有価証券	23,742,121,156	331,672,195	443,915,840	23,629,877,511	-	-	-	23,629,877,511
	長期未収金	32,704,142	0	15,045,567	17,658,575	-	-	-	17,658,575
	長期性預金	1,432,753,377	0	232,753,377	1,200,000,000	-	-	-	1,200,000,000
	破産更生債権等	556,230,818	158,672,693	142,700,669	572,202,842	-	-	-	572,202,842
	貸倒引当金	△ 556,230,818	△ 158,672,693	△ 142,700,669	△ 572,202,842	-	-	-	△ 572,202,842
	敷金・保証金	131,476,435	33,454,565	0	164,931,000	-	-	-	164,931,000
	計	25,339,055,110	365,126,760	691,714,784	25,012,467,086	-	-	-	25,012,467,086

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
					その他有価証券評価差額	
満期保有目的債券						
国債212回	391,170,000	390,000,000	391,091,124	0		
計	391,170,000	390,000,000	391,091,124	0		
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債255回	100,031,000	100,020,000	100,020,000	0	△ 2,143	
国債560回	1,199,912,400	1,199,956,200	1,199,956,200	0	0	
国債564回	699,867,000	699,891,181	699,891,181	0	0	
計	1,999,810,400	1,999,867,381	1,999,867,381	0	△ 2,143	
貸借対照表計上額合計			2,390,958,505			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
					その他有価証券評価差額	
満期保有目的債券						
国債232回	37,188,417	37,450,000	37,372,090	0		
国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
国債252回	483,990,550	500,000,000	492,852,757	0		
山形県平成17年5回	995,020,000	1,000,000,000	997,525,401	0		
新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,362,003,472	0		
千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,822,087	0		
神奈川県122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
静岡県平成15年1回公債	196,568,000	200,000,000	198,285,938	0		
大阪府265回公募	394,848,000	400,000,000	397,391,715	0		
大阪府257回公募	496,499,020	500,000,000	498,399,067	0		
東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,796,076	0		
中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
あおぞら債券 47回	200,800,000	200,000,000	200,367,953	0		
あおぞら債券576回	98,732,000	100,000,000	99,349,598	0		
あおぞら債券577回	197,914,000	200,000,000	198,903,536	0		
あおぞら債券580回	99,106,000	100,000,000	99,499,014	0		
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
計	8,276,746,101	8,323,450,000	8,300,568,704	0		
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債 41回	592,134,000	606,960,000	606,960,000	0	12,572,408	
国債241回	605,160,000	614,040,000	614,040,000	0	11,777,233	
国債247回	2,747,451,000	2,884,350,000	2,884,350,000	0	67,204,271	
国債273回	49,827,500	51,870,000	51,870,000	0	1,982,588	
共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	100,900,000	100,900,000	0	1,178,443	
共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	205,220,000	205,220,000	0	6,131,584	
共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	205,180,000	205,180,000	0	5,528,642	
北海道平成17年1回公募	99,956,000	100,320,000	100,320,000	0	346,737	
群馬県2回公募	199,400,000	205,420,000	205,420,000	0	5,819,235	
埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	507,900,000	507,900,000	0	9,302,635	
東京都631回公募	99,492,000	103,570,000	103,570,000	0	3,924,849	
大阪府272回公募	1,315,394,000	1,340,417,600	1,340,417,600	0	21,259,007	
兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	660,439,500	660,439,500	0	11,818,472	
長崎県平成16年第1186回	494,850,000	496,836,654	496,836,654	0	0	
札幌市平成17年6回公募	297,156,000	305,850,000	305,850,000	0	7,763,393	
静岡市平成17年1回公募	299,484,000	308,190,000	308,190,000	0	8,535,613	
大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,760,563,600	1,760,563,600	0	27,918,478	
北九州市平成17年2回公募	99,480,000	101,890,000	101,890,000	0	2,239,848	
政府保証国民生活17回	492,780,000	516,150,000	516,150,000	0	21,180,264	
政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	310,140,000	310,140,000	0	11,252,781	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	399,191,453	399,191,453	0	0	
政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	205,380,000	205,380,000	0	6,482,915	
政府保証公営企業858回	197,934,000	205,440,000	205,440,000	0	6,832,048	
日本政策投資銀行 24回	500,000,000	509,750,000	509,750,000	0	9,750,000	
都市再生 8回	999,700,000	1,013,800,000	1,013,800,000	0	13,990,789	
都市再生11回	199,980,000	204,400,000	204,400,000	0	4,413,069	
緑資源 4回	100,000,000	101,090,000	101,090,000	0	1,090,000	
中部電力社債473回	297,804,000	306,120,000	306,120,000	0	7,596,809	
中部電力社債463回	682,756,480	695,380,000	695,380,000	0	11,053,409	
東京電力社債518回	299,472,000	302,550,000	302,550,000	0	2,886,146	
計	14,935,646,980	15,329,308,807	15,329,308,807	0	301,831,666	
貸借対照表計上額合計			23,629,877,511			

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	881,305,190	61,208,077	156,057,608	0	786,455,659	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	276,963,359	△ 106,171,291	170,792,068	817,048	26,569	843,617	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	232,931,508	△ 2,830,000	230,101,508	158,394,541	20,513,713	178,908,254	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	231,557,218	△ 18,218,995	213,338,223	231,557,218	△ 18,218,995	213,338,223	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	322,723,136	34,191,019	356,914,155	322,723,136	34,191,019	356,914,155	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,066,125,685	△ 93,029,267	973,096,418	715,442,407	36,512,306	751,954,713	

#### 5. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	85	1,463,730,973	0	0	39	909,778,568	46	553,952,405	5,082,543
新技術債務保証	68	1,328,037,342	1	26,100,000	11	397,697,915	58	956,439,427	8,224,867
計	153	2,791,768,315	1	26,100,000	50	1,307,476,483	104	1,510,391,832	13,307,410

#### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	52,268,302	0	496,789,380	△ 444,521,078	注1
目的積立金	0	0	0	0	
計	52,268,302	0	496,789,380	△ 444,521,078	
損益外減価償却累計額	△ 1,187,616,637	△ 249,079,909	△ 496,484,279	△ 940,212,267	注1
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 830,221,335	△ 249,079,909	305,101	△ 1,079,606,345	

注1 ソフトウェア等の除却による減少  
資本剰余金(△496,789,380円)、損益外減価償却累計額(△496,484,279円)

#### 7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	405,435,066	52,370,182	457,805,248	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	0	28,982,534	0	28,982,534	注2
計	405,435,066	81,352,716	457,805,248	28,982,534	

注1 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は405,435,066円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益52,370,182円を加えると積立金457,805,248円となります。

(2) この積立金457,805,248円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は28,982,534円であり、差し引き428,822,714円については国庫に納付しております。

注2 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	—	5,006,397,000	4,222,282,750	43,622,670	0	4,265,905,420	740,491,580
合計	0	5,006,397,000	4,222,282,750	43,622,670	0	4,265,905,420	740,491,580

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成20年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,983,256,400
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,983,256,400
①運営費交付金収益化額 (人件費 1,505,129,402円 業務費 1,478,126,998円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,724,830
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	124,724,830
①運営費交付金収益化額 (人件費 108,112,959円 業務費 16,611,871円)		

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,114,301,520
	資産見返運営費交付金	43,622,670
	資本剰余金	0
	計	1,157,924,190
①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,215,960円 人件費 520,518,842円 一般管理費 589,566,718円)		
②資産見返運営費交付金 (建物 39,163,950円 工具器具備品 3,929,520円 ソフトウェア 529,200円)		

## 5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,222,282,750	①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,215,960円 人件費 2,133,761,203円 業務費 1,494,738,869円 一般管理費 589,566,718円)
	資産見返運営費交付金	43,622,670	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 39,163,950円 工具器具備品 3,929,520円 ソフトウェア 529,200円)
	計	4,265,905,420	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成20年度	プログラム開発普及業務	541,166,008	○左のうち63.5%は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成21事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く36.5%も、執行計画が策定されており、平成21事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	30,613,572	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの調査費等を繰越したものであり、平成21事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	168,712,000	○執行計画が策定されており、平成21事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	740,491,580	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(835)	(1)	(-)	(0)
	50,892	4	-	0
職員	(446,512)	(98)	(-)	(0)
	1,120,230	130	38,812	6
合計	(447,348)	(99)	(-)	(0)
	1,171,122	134	38,812	6

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等629,340千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。
6. 受託業務費に、研究員手当、非常勤研究員手当で27,285千円及び法定福利費、派遣職員手当で20,541円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普 通 預 金	1,336,365,897	
郵 便 貯 金	11,989	
合 計	1,336,577,886	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	214,047,294	214,047,294	
有 価 証 券			
国 債	391,170,000	391,091,124	
投 資 有 価 証 券			
国 債	821,178,967	830,224,847	
地 方 債	4,359,557,805	4,372,427,680	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,796,076	
金 融 債	596,552,000	598,120,101	
円 建 外 債	1,000,000,000	1,000,000,000	
長 期 性 預 金			
定 期 預 金	1,200,000,000	1,200,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,105,707,122	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	166,547,926	事業収入	13,307,410
臨時損失	148,750	資産見返負債戻入	253,750
法人税、住民税等	98,960	財務収益	183,926,485
		雑益	294,700
当期純利益	54,844,048	臨時利益	23,857,339
支出合計	221,639,684	収入合計	221,639,684

(3) プログラム譲渡債権 (プログラム開発業務経理)

(単位:円)

相手先	金額
(株)テクノアドバンス	64,214,955
(株)平野デザイン設計	54,600,000
(株)メビウス	50,568,000
(株)クレス	49,559,555
(株)ビジネスブレイン太田昭和	30,411,360
ナレッジオートメーション(株)	25,924,094
(株)クロスランゲージ	25,666,200
(株)グローバルテクノ	20,138,704
その他 16社	79,810,708
合 計	400,893,576

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	52
損益計算書	53
キャッシュ・フロー計算書	54
利益の処分に関する書類	55
行政サービス実施コスト計算書	56
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	57
・ 注記事項	59
附属明細書	61

# 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	686,947,102	未払金	115,923,532
有価証券	1,499,788,690	未払費用	15,774,948
前払費用	96,794,316	未払法人税等	8,714,795
未収収益	1,714,186	前受金	1,257,991,500
流動資産合計	2,285,244,294	預り金	2,973,030
II 固定資産		短期リース債務	36,575,458
1 有形固定資産		引当金	
建物	176,915,006	賞与引当金	18,822,884
減価償却累計額	△ 42,490,807	流動負債合計	1,456,776,147
	134,424,199	II 固定負債	
工具器具備品	345,880,485	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 184,059,311	資産見返寄附金	91,699,279
	161,821,174	長期リース債務	124,145,390
有形固定資産合計	296,245,373	引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	172,775,400
電話加入権	559,000	固定負債合計	388,620,069
ソフトウェア	123,262,298	負債合計	1,845,396,216
無形固定資産合計	123,821,298	純資産の部	
3 投資その他の資産		I 資本剰余金	
投資有価証券	261,370,000	民間出えん金	615,868,365
長期性預金	200,000,000	資本剰余金合計	615,868,365
敷金・保証金	144,571,800	II 利益剰余金	
投資その他の資産合計	605,941,800	前中期目標期間繰越積立金	888,312,171
固定資産合計	1,026,008,471	当期未処分利益	0
		(うち当期総利益)	( 0 )
		利益剰余金合計	888,312,171
		III その他有価証券評価差額金	△ 38,323,987
		純資産合計	1,465,856,549
資 産 合 計	3,311,252,765	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,311,252,765

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費		30,247,437
人件費		
給与手当	334,184,497	
賞与	45,634,257	
賞与引当金繰入額	18,822,884	
法定福利費	53,950,676	
退職給付費用	25,514,400	
派遣職員手当	44,812,092	
その他	8,788,151	531,706,957
経費		
賃借料	361,103,040	
減価償却費	113,815,331	
通信運搬費	194,738,722	
謝金	408,705,464	
図書印刷費	368,339,092	
業務委託手数料	384,329,763	
その他	261,392,702	2,092,424,114
一般管理費		
人件費		
役員報酬	12,740,353	
給与手当	15,840,441	
賞与	7,224,596	
法定福利費	6,040,329	
派遣職員手当	1,902,220	43,747,939
経費		
賃借料	164,671,018	
水道光熱費	25,402,654	
修繕維持費	4,173,700	
通信運搬費	1,855,764	
事業管理費	5,743,698	201,846,834
財務費用		
支払利息		1,341,034
雑損		
その他雑損		5,100
経常費用合計		2,901,319,415
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,752,648,500	
試験問題審査収入	51,846,000	2,804,494,500
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	3,955,627	
有価証券利息	9,301,975	13,257,602
雑益		
証明書発行手数料	2,275,700	
その他雑益	763,442	3,039,142
経常収益合計		2,828,707,728
経常損失		72,611,687
税引前当期純損失		72,611,687
法人税、住民税及び事業税		8,714,795
当期純損失		81,326,482
前中期目標期間繰越積立金取崩額		81,326,482
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 588,873,359
	その他の業務支出	△ 2,200,761,594
	業務収入	3,035,738,700
	その他の収入	3,039,142
	小計	249,142,889
	利息及び配当金の受取額	13,157,938
	消費税還付収入	28,026,978
	利息の支払額	△ 1,341,034
	法人税等の支払額	△ 9,722,681
	業務活動によるキャッシュ・フロー	279,264,090
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 6,477,738,080
	有価証券の償還による収入	6,677,204,712
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,313,834
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,044,085
	敷金保証金の差入による支出	△ 6,418,432
	投資活動によるキャッシュ・フロー	431,690,281
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 26,235,320
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,235,320
IV	資金増加額	684,719,051
V	資金期首残高	2,228,051
VI	資金期末残高	686,947,102

利益の処分に関する書類  
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	0	0
	<hr/>	<hr/>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,654,378,508		
一般管理費	245,594,773		
支払利息	1,341,034		
その他雑損	5,100		
法人税等	8,714,795	2,910,034,210	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 2,752,648,500		
試験問題審査収入	△ 51,846,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
受取利息	△ 3,955,627		
有価証券利息	△ 9,301,975		
雑益	△ 3,039,142	△ 2,828,707,728	
業務費用合計			81,326,482
II 損益外減価償却等相当額			0
III 損益外減損損失相当額			0
IV 引当外賞与見積額			0
V 引当外退職給付増加見積額			806,742
VI 機会費用			0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 8,714,795	
VIII 行政サービス実施コスト		<u>73,418,429</u>	

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は806,742円であります。

## 重要な会計方針(試験勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	2～15年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、460,852,820円であります。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（試験勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金	6,264,148 円
未払事業所税	523,685 円
その他	683,770 円

---

繰延税金資産小計	7,471,603 円
----------	-------------

評価性引当額	7,471,603 円
--------	-------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

##### 固定資産

##### 繰延税金資産

減価償却超過額	6,338,290 円
退職給付引当金	27,741,233 円
繰越欠損金	178,054,118 円

---

繰延税金資産小計	212,133,641 円
----------	---------------

評価性引当額	212,133,641 円
--------	---------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

#### (2) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	686,947,102 円
定期預金	0 円
<hr style="width: 100%;"/>	
資金の期末残高	686,947,102 円

( 2 ) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、806,742 円は、出向職員（延べ 2 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	131,941,406	44,973,600	0	176,915,006	42,490,807	10,165,164	0	134,424,199	
工具器具備品	169,644,603	176,235,882	0	345,880,485	184,059,311	27,027,814	0	161,821,174	
計	301,586,009	221,209,482	0	522,795,491	226,550,118	37,192,978	0	296,245,373	
建物	131,941,406	44,973,600	0	176,915,006	42,490,807	10,165,164	0	134,424,199	
工具器具備品	169,644,603	176,235,882	0	345,880,485	184,059,311	27,027,814	0	161,821,174	
計	301,586,009	221,209,482	0	522,795,491	226,550,118	37,192,978	0	296,245,373	
ソフトウェア	395,666,862	15,044,085	0	410,710,947	287,448,649	76,622,353	0	123,262,298	
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
計	396,225,862	15,044,085	0	411,269,947	287,448,649	76,622,353	0	123,821,298	
ソフトウェア	395,666,862	15,044,085	0	410,710,947	287,448,649	76,622,353	0	123,262,298	
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
計	396,225,862	15,044,085	0	411,269,947	287,448,649	76,622,353	0	123,821,298	
投資有価証券	298,880,000	1,108,862	38,618,862	261,370,000	-	-	-	261,370,000	
長期性預金	500,000,000	0	300,000,000	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
敷金・保証金	138,153,368	6,418,432	0	144,571,800	-	-	-	144,571,800	
計	937,033,368	7,527,294	338,618,862	605,941,800	-	-	-	605,941,800	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	計	1,499,757,600	1,499,788,690	1,499,788,690	0	0	
貸借対照表計上額合計				1,499,788,690			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	あおぞら債券 50回	100,227,000	87,310,000	87,310,000	0	△ 12,825,276	
	あおぞら債券579回	98,924,000	83,840,000	83,840,000	0	△ 15,472,555	
	計	299,610,000	261,370,000	261,370,000	0	△ 38,323,987	
貸借対照表計上額合計				261,370,000			

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,408,126	18,822,884	19,408,126	0	18,822,884	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	184,995,275	25,514,400	37,734,275	172,775,400	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	184,995,275	25,514,400	37,734,275	172,775,400	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	615,868,365	0	0	615,868,365	

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	839,120,961	130,517,692	969,638,653	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	0	969,638,653	81,326,482	888,312,171	注2
計	839,120,961	1,100,156,345	1,050,965,135	888,312,171	

注1 (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は839,120,961円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益130,517,692円を加えると積立金969,638,653円となります。

(2)この積立金969,638,653円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は969,638,653円であります。

注2 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、7. 参照。

## 7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	81,326,482	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額及び新試験制度構築に係る業務活動費用の取崩し。

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(244)	(0)	(-)	(0)
	12,495	0	—	0
職員	(12,304)	(2)	(-)	(0)
	418,775	53	37,734	3
合計	(12,549)	(2)	(-)	(0)
	431,270	53	37,734	3

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分35,805千円については支給人員を記載しておりません。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等151,042千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金19,408千円が含まれております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普 通 預 金	466,856,002	
郵 便 貯 金	7,493	
郵 便 振 替	219,883,607	
合 計	686,947,102	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,257,991,500	期末残高は平成21年春期試験(4月)に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	67
損益計算書	68
キャッシュ・フロー計算書	69
損失の処理に関する書類	70
行政サービス実施コスト計算書	71
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	72
・ 注記事項	73
附属明細書	74

# 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,279,415	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,279,415	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,720,585
		(うち当期総利益)	(       2,026 )
		繰越欠損金合計	△ 265,720,585
		純資産合計	1,279,415
資 産 合 計	1,279,415	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,279,415

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	2,026
経常収益合計	2,026
経常利益	2,026
税引前当期純利益	2,026
当期純利益	2,026
当期総利益	2,026

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
 事業化勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	2,026
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,026
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増加額	2,026
IV	資金期首残高	1,277,389
V	資金期末残高	1,279,415

損失の処理に関する書類  
事業化勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		265,720,585
当期総利益	2,026	
前期繰越欠損金	265,722,611	
II 次期繰越欠損金		<u>265,720,585</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

事業化勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		0
(2) (控除) 自己収入等		
受取利息	△ 2,026	
業務費用合計		△ 2,026
II 損益外減価償却等相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外賞与見積額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		0
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,577,800
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		0
VII 行政サービス実施コスト		3,575,774

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法…平成21年3月末における10年国債の利回り(1.340%)により算定しています。

## 重要な会計方針(事業化勘定)

### 1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（事業化勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成21年3月31日現在）

現金及び預金	1,279,415 円
定期預金	0 円
<hr/>	
資金の期末残高	1,279,415 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
無形固定資産 (償却費損益内)									
ソフトウェア	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
無形固定資産合計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普 通 預 金	1,279,415	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	78
損益計算書	79
キャッシュ・フロー計算書	80
損失の処理に関する書類	81
行政サービス実施コスト計算書	82
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	83
・ 注記事項	84
附属明細書	85

# 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	2,478,702	政府出資金	8,000,000,000
有価証券	541,512,000	資本金合計	8,000,000,000
前払費用	2,108,218	II 繰越欠損金	
未収収益	3,186,169	当期未処理損失	△ 2,072,513,929
流動資産合計	549,285,089	(うち当期総利益)	( 61,189,127 )
II 固定資産		繰越欠損金合計	△ 2,072,513,929
投資その他の資産		III その他有価証券評価差額金	△ 41,757,055
投資有価証券	958,678,230	純資産合計	5,885,729,016
関係会社株式	4,377,765,697		
投資その他の資産合計	5,336,443,927		
固定資産合計	5,336,443,927		
資産合計	5,885,729,016	負債・純資産合計	5,885,729,016

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位 : 円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金	3,360,000	
有価証券利息	7,782,853	11,142,853
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		80,496,064
経常収益合計		91,638,917
経常利益		91,638,917
臨時損失		
地域センター清算損		30,449,790
税引前当期純利益		61,189,127
当期純利益		61,189,127
当期総利益		61,189,127

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	9,318,228
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,318,228
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,281,644,560
	有価証券の償還による収入	740,024,560
	関係会社の清算による収入	534,058,832
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,561,168
III	資金増加額	1,757,060
IV	資金期首残高	721,642
V	資金期末残高	2,478,702

損失の処理に関する書類  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,072,513,929
当期総利益	61,189,127	
前期繰越欠損金	2,133,703,056	
II 次期繰越欠損金		<u>2,072,513,929</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
	地域センター清算損	30,449,790	
(2) (控除) 自己収入等			
	受取配当金	△ 3,360,000	
	有価証券利息	△ 7,782,853	
	関係会社株式評価損戻入益	△ 80,496,064	△ 91,638,917
	業務費用合計		△ 61,189,127
II 損益外減価償却等相当額			0
III 損益外減損損失相当額			0
IV 引当外賞与見積額			0
V 引当外退職給付増加見積額			0
VI 機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		107,200,000
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			0
VIII 行政サービス実施コスト			46,010,873

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成21年3月末における10年国債の利回り(1.340%)により算定しています。

## 重要な会計方針 (地域事業出資業務勘定)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（地域事業出資業務勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	2,478,702 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	2,478,702 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 追加情報

#### 株式会社高知ソフトウェアセンターの清算

平成 20 年 3 月 31 日付をもって株式会社高知ソフトウェアセンター（代表取締役 池永昭文）が解散し、平成 20 年 7 月 18 日残余財産を株主に配当（当機構への分配額は 225,736,000 円）、平成 20 年 7 月 25 日に清算終了となりました。

#### 株式会社三重ソフトウェアセンターの清算

平成 20 年 6 月 30 日付をもって株式会社三重ソフトウェアセンター（代表取締役 廣田 武）が解散し、平成 20 年 11 月 28 日残余財産を株主に配当（当機構への分配額は 308,322,832 円）、平成 20 年 12 月 18 日に清算終了となりました。

### 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
投資有価証券	999,498,791	1,408,268	42,228,829	958,678,230	-	-	-	958,678,230	
投資その他の資産 関係会社株式	4,861,778,255	80,496,064	564,508,622	4,377,765,697	-	-	-	4,377,765,697	
計	5,861,277,046	81,904,332	606,737,451	5,336,443,927	-	-	-	5,336,443,927	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債212回	541,620,000	541,512,000	541,512,000		1,213	
	計	541,620,000	541,512,000		0	1,213	
貸借対照表計上額				541,512,000			
合 計							

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	あおぞら債券 44回	499,615,000	458,050,000	458,050,000	0	△ 41,758,268	
	本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	100,628,230	100,628,230	0	0	
	計	1,000,713,791	558,678,230	958,678,230	0	△ 41,758,268	
貸借対照表計上額							
合 計							

  

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	270,306,132	270,306,132	△ 5,951,421		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	386,271,828	386,271,828	103,199,472		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	405,842,342	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	305,763,398	305,763,398	7,698,084		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	245,172,529	245,172,529	△ 10,965,585		
	(株) システムコミュニケーションとちぎ	400,000,000	228,053,823	228,053,823	149,308		
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	244,921,769	244,921,769	△ 17,526,266		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	381,648,003	381,648,003	3,114,178		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	387,552,187	387,552,187	5,130,318		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	407,241,398	400,000,000	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	307,495,705	307,495,705	△ 6,691,127		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	334,782,349	334,782,349	△ 5,076,342		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	275,506,116	275,506,116	1,344,650		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	210,291,858	210,291,858	6,070,795		
	計	5,600,000,000	4,390,849,437	4,377,765,697	80,496,064		
貸借対照表計上額							
合 計				5,336,443,927			

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引 計	0	0	0	0	

## 4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	2,478,702	